

《論文》

グローバル化と都市コミュニティの変容

——「異質的コミュニティ」研究の位置づけと課題——

渡 戸 一 郎

目 次

はじめに

1. グローバル化の社会学的含意と社会学理論の再構築
 - (1)マクロ社会学からの位置づけ
 - (2)「モダニティ」の徹底化としての「グローバル化」
 - (3)「世界都市」論の展開
2. 戦後日本都市社会学における都市コミュニティ論の展開
 - (1)第1期 (60年代後半から70年代前半)
 - (2)第2期 (70年代後半から80年代後半)
 - (3)第3期 (90年代以降)
3. 日本都市における「異質的コミュニティ」の形成
—大都市インナーエリアにおける調査を中心に—
 - (1)調査の概要
 - (2)調査結果から
4. 調査結果についての若干の考察
5. 「異質的コミュニティ」の位置づけと研究の諸課題

はじめに

80年代の都市社会学研究の大きなテーマのひとつは、グローバル化が都市社会にもたらしたインパクトのマクロな分析であったと思われる。「世界都市」論に代表される、先進国大都市のさまざまな次元での再構造化（リストラクチャリング）をめぐる議論は、その中心的テーマであったといえよう。本稿では、「モダニティ」の徹底化の局面としてグローバル化を位置づけ、それが日本の都市コミュニティにど

のような変容をもたらしつつあるのかを、東京・新宿等におけるコミュニティ調査を通じて明らかにし、そこに見いだされる「異質的コミュニティ」の都市社会学上の位置づけと今後の研究の諸課題を提示することを試みる。

1. グローバル化の社会学的含意と社会学理論の再構築

(1)マクロ社会学からの位置づけ

1970年代以降の社会変動の新たな局面の展開

を受けて、都市社会学においては、従来の「ナショナル——ローカル」という2層構造的把握による一国社会学にとどまらない、より大きく複雑な枠組みの構築がこの間、指向されてきた。すなわち、グローバルという、よりマクロなレベルの変動要因や問題群をどのように理解し、ナショナル、そしてローカルの各レベルの社会事象と関連させてとらえることができるのか——、こういった問題意識は、すぐれてこの視角からの理論構築に取り組んできた新都市社会学者ばかりでなく、シカゴ学派の伝統を批判的に継承してきた都市社会学者のあいだにも、広範な認識として今日共有されつつあるといつてよいだろう。

ところで、こうした問題認識に裏打ちされた近年の社会学の新しい展開として、「マクロ社会学」の提起がある。例えば、金子勇・長谷川公一『マクロ社会学—社会変動と時代診断の科学—』（1993年）においては、社会学の現状は社会変動についての有効な一般理論的な説明モデルをつくりだすことに成功しておらず、また「単純な趨勢命題をもちや語りえないところにこそ、社会変動の今日的な状況がある」という認識のもとに、「社会変動の代表的な趨勢（トレンド）を鍵概念として、それぞれに関する社会学および関連分野の主要な成果をひろいだし、現代的な視点から再編成することによって、社会変動に関する財産目録をつくりあげる」という、野心的な目標を掲げている²⁾。具体的には、現代日本および現代社会を「脱工業化段階への移行期」と規定し、そこにおける戦略的な趨勢として産業化、都市化、官僚制化、流動化、情報化、国際化、高齢化、福祉化、計画化の9つをとりあげて、そのひとつ一つを社会学的知見にもとづいて記述・分析することが試みられている。とくに「国際化」については、「情報化」「高齢化」とともに、1980年代を

ひとつのターニングポイントとして顕在化し、加速化しつつある、20世紀の最後の20年間および21世紀の戦略的課題群として位置づけられていることが注目される³⁾。

しかし、そこでの「国際化(globalization)」とは、「複数の社会システム間で『情報——資源』の交流・交換がよりいっそう頻繁に行われる過程」とされており、具体的には「複数の社会システム間で『開放(overture)』と『参入(insertion)』が限りなく進行する過程」であるとして、きわめて現象的にとらえられているところに特徴がある⁴⁾。したがって、こうしたグローバル化の定義からは、「ある社会をとりまく構造的制約（人口、自然環境、天然資源、歴史・風土、国民性、経済構造、政治の安定性、文化の程度など）に応じて、ある分野（例えば食糧）では『流入』の度合いが高く、反面、別の分野（例えば自動車）では『流出』に特化する場合もある。むしろ全分野にわたって『流出』（参入）に特化することはまれである。」⁵⁾といった表層的な把握の仕方が導かれることになる。

これに対して、筆者は、むしろグローバル化の定義を、第一に、各種のボーダレス化の進展を背景とする「脱国家化・超国家化(transnationalization)」であり、そこでは多国籍企業、移民・難民、自治体、NGO、市民などが新たなグローバルな行為主体として登場していること、第二に、こうした脱国家化・超国家化によって、従来の国民国家のあり方が大きくシフトしはじめるとともに、世界における相互依存性が高まり、各地域がひとつの社会として一体化の度合いを高める過程、すなわち「世界の単一社会システム化」であるという見解をとっている。そして、こうしたグローバル化の進展によって、世界の空間構造が再編成される過程で、「都市」が世界システムの機動的な単位と

して大きく浮上してきているのではないかと考える⁶⁾。本稿の課題であるグローバル化と都市コミュニティの変容はむしろ、こうした文脈に位置づけられる。

(2)「モダニティ」の徹底化としての「グローバル化」

ところで、金子・長谷川は同書において「近代化」を「マクロ社会学」の鍵概念とはしていない。第一に、近代化とは文字どおり近代になることであって、「合理化」などとともにあまりにも指示内容が包括的・複合的で、産業化や都市化をはじめとする上記の諸概念とは異なっており、第二に、日本を含む先進産業社会は、近代化の完成度や徹底性については程度を異にこそすれ、脱工業化段階に到達しつつあって、近代化はすでに歴史的な使命を終えつつある、問題索出力を失いつつある概念だから、というのがその理由とされている⁷⁾。

しかしふり返ってみれば、1970年代後半にフランスから始まった「モダニティ」論争あるいは「ポストモダニズム」論争は、その後、単に西欧知識人による西欧社会が直面する事態の自己認識をめぐる論争にとどまらず、先進諸国全体における論争にまでその広がりをみせており、「近代の変容」をいかにとらえるかはますます大きな問題となっていることは疑いえない。もちろん、それらの議論が全体としては抽象的次元を十分に脱していないという面はあろうが、そこでの議論には簡単には無視できない豊かな示唆が含まれているといえよう。

J=F. リオタールやM. フーコーのようなポストモダン論者の間では、ポストモダンはモダンとはまったく断絶した質的に異なる社会体制として理解される。しかし、他方、むしろモダンとポストモダンとの連続性を強調して、ポ

ストモダン論者を徹底的に批判する論者もある。ユルゲン・ハバーマスやアンソニー・ギデンズらはその代表的論者であるといえよう⁸⁾。ここでは、今日の段階を「ポスト・モダニティの時代への突入」ではなく、むしろ「モダニティのもたらした帰結がこれまで以上に徹底化し、普遍化していく時代への移行期」としてとらえる Anthony Giddens の、*The Consequences of Modernity* (1990)⁹⁾によって、モダニティとグローバル化との関連を考察しておきたい。

ギデンズはまず「モダニティ」を、「およそ17世紀以降のヨーロッパに出現し、その後ほぼ世界中に影響が及んでいった社会生活や社会組織の様式」として位置づけ¹⁰⁾、モダニティの示すダイナミズムの源泉を「時間と空間の分離」に求めている¹¹⁾。ここで「時間と空間の分離」とは、直接的には、世界中に及んだ暦の標準化と地域を超えた時刻の標準化によって、時間と空間（場所）が切り離されたことを意味する。

「時間の空白化(emptying of time)」は「空間の空白化(emptying of space)」の前提条件となり、「空白な空間」の発達は「場所(place)」と「空間(space)」との分離を推しすすめる。モダニティの出現は、目の前にいない他者との関係を促進することで、「空間」を無理やり「場所」から切離していった。

ここでギデンズによって導入される概念が「脱埋め込み(disembedding)」である¹²⁾。「脱埋め込み」とは、社会関係を相互行為の局所的な脈絡から引き離し、時空間の無限の広がりの中に再構築することである。モダニティは脱埋め込みメカニズムを発達させていく。その典型的な類型としては、①象徴的通標(symbolic tokens; それを手にする個人や集団の特性にかかわらず流通できる相互交換の媒体。その代表的存在としての貨幣)と、②専門家システム

(expert systems; 今日の物質的社会的装置の広大な領域を体系づけている、科学技術上の成果や職業上の専門家知識の体系)が掲げられる。そして、これらのメカニズムが、「所与の一連の結果や出来事に関して人やシステムを頼りにすることができるという確信」という意味での、「信頼(trust)」に依拠していることを明らかにしている(ギデنزはこの「信頼」を「一種の信仰」であると指摘している)。

ところで、時空間の拡大は「ローカルなかわり合い」(ともにその場に居合わしている状態)と「距離を超える相互行為」(目の前にあるものとそうでないものとの結びつき)との複雑な関係を生じさせる。そこで、ギデنزは、「グローバル化」を「さまざまな社会的状況や地域間の結びつきの様式が、地球全体に網の目状に張りめぐらされるほどに拡張していく過程」と定義づける¹³⁾。すなわち、「ある場所で生ずる事象が、はるか遠く離れたところで生じた事件によって方向づけられたり、逆に、ある場所で生じた事件がはるか遠く離れたところで生ずる事象を方向づけていくという形で、遠く隔たった地域を相互に結びつけていく、そうした世界規模の社会関係が強まっていくこと」である。このグローバル化の諸次元としては、①国民国家システム(領土管轄権、暴力手段の管理)、②地球規模での分業を拡大する国際的分業、③世界資本主義、④世界的な軍事秩序が挙げられている。なかでも、国民国家は地球規模の政治的秩序において主役を務める行為者(actor)であり、また、企業は世界経済における最も有力な行為主体(agent)であるとされる¹⁴⁾。

しかしギデنزの議論は、ここで終わっていない。むしろ、彼独自の弁証法的な展開がここからなされることになる。第一に、グローバル化はそれ自体、弁証法的過程である。社会関係

が横に広がっていても、それにもかかわらずまさにその過程の一環として、地域の自治権や文化的アイデンティティを求める圧力が高まりをみせているように、「局所的な出来事は、その出来事を形づくる拡大化した関係がたどる方向とは相対する方向に進展する」可能性がある¹⁵⁾。第二に、このグローバル化の弁証法的過程は、「脱埋め込み」と「再埋め込み」との複雑な相互規定の過程に拠っている。すなわち、「脱埋め込み」を達成した社会関係は、時間的空間的に限定された状況の中で、再度充当利用されたり作り直されていくという、「再埋め込み(reembedding)」を経験する。「近代という時代状況のもとで、多くの人びとは、脱埋め込みをとげた制度がローカルな営みをグローバル化した社会関係に結びつけ、日常生活のほとんどの側面を組織化していく、そういう環境のなかで次第に生活するようになってきた」¹⁶⁾。そしてまた、「脱埋め込みメカニズムは、いずれも再埋め込みをとげた行為状況と相互に影響しあい、その結果、再埋め込みした行為状況は、脱埋め込みメカニズムを支えるか、あるいは蝕んでいく」¹⁷⁾とされる。ここには、モダニティの「グローバル化の傾向」と日々の生活における「ローカル化した出来事」との本来的に不可分の関係——すなわち「外在的」なものと「内在的」なものとの複雑な弁証法的結びつきが指摘されているといえよう¹⁸⁾。

なお、ギデنزは、「われわれがグローバル化された文化環境や情報環境のなかに送り返まれること」を「転置(displacement)」という概念で表現している。国境を超えたチェーン店やTV、電話などの事例は、親しい感情と場所がこれまでのように常に結びつきをもつということがなくなってきたことを意味している。それは、ローカルなものからの離反現象というよりも、全地球規模での同一経験の「共有」現象

であるとされている¹⁹⁾。こうして、「転置」は「再埋め込み」と対をなしているのである。

以上からは、グローバル化が、金子たちの指摘するような「複数の社会システム間で『開放(overture)』と『参入(insertion)』が限りなく進行する過程」というような単純なものでは決してなく、「モダニティの徹底化」という、より深く近代の歴史的過程に根ざした弁証法的なプロセスであることが明らかにされているといえよう。

(3)「世界都市」論の展開

80年代以降の都市論の特徴のひとつに、「都市の世界化」をめぐる議論が活発化したことがある。例えば、多木浩二は近著『都市の政治学』で、「都市」と「世界」という2つの概念がきわめて接近してきつつあると指摘している。彼が提起しようとしているのは、19世紀西欧で形成された nation stateの首都に由来する普遍的な都市概念が、すでに「都市」という言葉では説明のできないものに変化してきているのではないか、という問いである²⁰⁾。ここで「都市の世界化」の側面として多木が明示的に挙げているのは、都市を世界化する力としての情報ネットワークの広がり、nation state を超える世界的な政治変動、そして国境なき人びとの往来（ディアスポラ）の展開などであるが、より根本的にはそれらを貫く巨大な力を指摘し、それを仮に「資本」と呼んでいる。そして、これらによって都市の「外部と内部の対立の無化」がすすみ、「ポスト・アーバン社会」が登場しつつあるというのである²¹⁾。

ところで、「都市の世界化」という基本的な変化の方向を80年代の典型モデルとして提出したのが、「世界都市」論であったといえよう。その「世界都市」論における「グローバル・システムによる過剰決定という誤り」を回避すべ

く、J. フリードマン、S. サッセン、J. H. モレンコフなどの成果を批判的に継承する町村敬志は、「世界都市」論の可能性を、都市の「内部の社会過程と外部の社会過程の接合による都市構造変動」というテーマの展開に見だし、「都市のマクロ社会学的分析」の新たな構想を試みた。すなわち、「グローバルな構造化が進む中で、個別の都市・地域をめぐる諸社会勢力・アクターが、自己の利害追求を各都市・地域の構造変容のなかに織り込むべく、活動を展開していること、また逆にそうした個別の都市・地域での社会過程が、グローバルな構造化に対してより直接的に影響を及ぼすようになっていくこと、この2つのダイナミクスの共存」をいかに解くかということが主題とされたのである²²⁾。ここでの町村の都市把握の基本的な図式は、「権力——中心性」と「異質性——媒介性」という都市形成の2つの契機から描かれ、「世界都市とは、グローバル化した外部システムに起源をもつ異質性と権力という2つの特徴の両面において、特異な位置を占める都市」との規定が行われているが²³⁾、しかし、これだけではやや平板な一般化に堕ちてしまうことになる。むしろ世界都市における中心性と媒介性がどのようなものであり、それは今日、いかなる意味を基本的にもつのか、問われなければならないだろう。

そこで町村は「世界都市仮説」を、先行論者に倣って、①製造企業の多国籍化と金融のグローバル化を軸とする、都市ハイアラーキーと結節点形成仮説、②グローバル管理機能集積仮説、③移民労働力流入と階層分極化仮説、の3つに分節して、80年代東京の都市リストラクチャリングを具体的に分析している。その結果、結節点形成仮説とグローバル管理機能集積仮説は80年代東京の分析でもほぼ検証されたとしているが、階層分極化仮説についてはいまだ

最終的な結論を出すには至っていないと留保している²⁴⁾。

しかし、町村の構造転換の分析は、80年代東京の経済過程分析にとどまらず、その政治行政過程、都市空間の再編（都市コミュニティの変容を含む）、民族的異質化にまで及んでいるところに特色がある。ここではそれらのうち、後述の都市コミュニティの変容に関連する民族的異質化についての議論をみておこう。町村の分析上の仮説は、グローバル・センター化と世界都市戦略の接合として展開したリストラクチュアリングの過程は、やがて都市内部における「世界社会の縮図化」という、より社会的奥行き深い変動と遭遇し、さらに大規模な都市リストラクチュアリングを引き起こす可能性があるというものである²⁵⁾。ここで「世界社会の縮図化」とは、「世界都市」が「世界システムを特徴づけるような中心——周辺」的な構造を、その内部に再現していくこと」によって、「世界の多元性と従属性とを内在化」させる過程を指している²⁶⁾。

これは一見、S. サッセンの「世界都市における第三世界都市の再生産」という考え方を下敷きにしているように見える²⁷⁾。しかし町村の分析は、「外国人労働者の増加は1980年代の資本制大都市が直面した経済的リストラクチュアリングの必然的な一部分」であるという、サッセンのリストラクチュアリング仮説をそのまま日本に適用することに慎重である。その理由としては、以下が指摘されている²⁸⁾。すなわち、第一に、アメリカ流のリストラクチュアリング仮説は、「なぜ衰退や危機に直面していると考えられていたアメリカ大都市に移民労働者はかくも集中するのか」という疑問を解くなかで、生まれており、この逆説を日本都市は共有していないこと。第二に、80年代東京でも金融や専門サービス業が急成長を遂げたが、日本の場

合、そうした産業の発達を促した資本集中の背景には、依然として強い活力をもつ国内製造業の存在があったこと。そして第三に、日本の場合、女性労働者の参入が先行し、男性労働者の参入がそれにつづいたことである。

そこで、彼は基本的な問題を次のように立て直す。第一に、第2次大戦後の資本制工業国としては例外的に、外国人労働力に依存せずに経済成長を遂げてきた日本であるが³⁾、80年代後半以降、この例外現象は終わりを迎えたのか、もしそうであれば、なぜこの例外現象は終焉することになったのか。第二に、日本における外国人労働者の増大が欧米流のリストラクチュアリング仮説によっては完全に説明されないとすれば、それはどのような説明の枠組みを必要としているのか。第三に、東京の変動はこれらとどのように関わっていたのか、とりわけ、増大する外国人労働者が東京のリストラクチュアリングのなかで果たした役割は何か。

具体的な分析結果を要約していこう²⁹⁾。まず、どのようにしてこの例外現象に変化が生じたのか。この点については、①80年代以降の政治的経済的情勢を反映した日本国家の、裁量にもとづく、きわめて意図的な外国人に対する入国及び処遇政策、②送出国側における海外出稼ぎ政策や出国政策の動向、③移動を促進する社会的制度やネットワークの形成、④移動先の社会に対して移動者があらかじめもつイメージや意味（送出国と受入国のあいだの文化的・イデオロギーの関係）などの要因が指摘される。次に、「東京圏への外国籍住民の集中」という事態は、まず80年代中期に東京都心外周の木賃ベルト（「モダン東京」の「推移地帯」）で生じ、次いで80年代末から90年代にかけて周辺部や内陸部工業都市に拡大することによって、東京の都市構造の変容に新しい位相が付加されていたことが明らかにされる。さらに、外国人が法

的資格（在留資格）と差別によって労働、生活面でいくつものグループに仕切られ、新たな階層分化を生じさせていること、とくに労働面では、外国人の職業階層が分極化するなかで、東京の労働市場における二重の役割を果たしていること（①新規の日本人労働者の確保が困難な小規模な都市工業や建設業という、旧来からの職業階層の再生産、②リストラクチュアリングのなかで新しく生まれたり拡大したサービス業の低賃金職種への参入）から、外国人がこの間の都市リストラクチュアリングの最も重要なアクターのひとつであったことが強調されている。そして最後に、外国籍住民の空間的分布が分析され、産業構造による地域分化と国籍による地理的住み分けの進行が重なり合うことが指摘され、「伝統的な地域間不均等の構造は、外国籍住民内の階層分化と重複しあうことにより、新たな形で補強されていること」、またそこでの「新しい生活圏の自立的形成」が都市リストラクチュアリングに新たな要素を付加したことが注目されている。

町村の分析は東京圏全体のマクロなデータの分析という限りでは労作であるといえる。しかし、この間の都市コミュニティの変容分析の課題は、依然として残されたままであると思われる。そこで、次章以下では、筆者が取り組んだ東京におけるコミュニティ調査を中心に、グローバル化と都市コミュニティの変容の実態を明らかにすることを試みたい。しかし、その前に、とりあえず、戦後日本都市社会学における都市コミュニティ論の展開をおおまかにレビューしておくことにしよう。

2. 戦後日本都市社会学における都市コミュニティ論の展開

戦後日本の都市社会論を顧みるとき、社会学における都市コミュニティ論はその大きな成果

のひとつといえる³⁰⁾。以下ではその展開を簡単にふりかえり、とくに70年代後半以降、一方で、＜社会的ネットワーク＞論に代表されるように、コミュニティ論の地域社会論的文脈が拡散・希薄化していったこと（＝脱地域化）、しかし他方で、近年いくつかの要因によって地域社会論的文脈把握のための新たな視角が重要性を帯びてきていること（＝再地域化）を指摘する。

戦後日本の都市コミュニティ論の展開は、次のように、60年代後半から70年代前半の第1期、70年代後半以降80年代後半までの第2期、そして90年代以降の第3期に区分して考えることができると思われる。

(1)第1期（60年代後半から70年代前半）

第1期は、周知のように、高度成長期のドラスチックな社会変動のひとつの局面としての都市化が既存の地域共同体の解体・再編を招くなかで、「主体的・普遍的コミュニティ」が強い規範的志向のもとに追求され、その地域論的文脈における現実的基盤として郊外地域社会がとりざたされた（八王子調査にもとづく奥田道大の「コミュニティ」モデルはその代表例といえる）。それは、単純な地域共同体否定論ではなく、むしろ、農村社会学の「構造分析」図式と一定の距離をとって、運動論的視角をとり込みつつ、あくまでも各地域社会の内在的文脈に沿う形でその近代的再構築を志向した点に、この時期のコミュニティ論の最大の特徴と成果があったといえるのではないかと思われる。

しかしその背後仮説には、近代化論に裏うちされた、普遍主義的な市民社会の構築の模索という問題意識が濃厚に存在したことも確かである（例えば、倉沢進による「地域性にとらわれない市民意識」の追求、国民生活審議会コミュニティ問題小委員会報告における「主体的な住

民参加」の期待など)。それゆえ、そこには地域社会的文脈を超える方向づけの可能性もすでに秘められていたとみられる。また、この時期のコミュニティ論は、あくまで「中範囲」の都市論を志向したために、全体社会における「地域社会」の位置づけをマクロに把握・分析する視角は必ずしも十分であったとはいえないことも付け加えておくべきだろう。

(2)第2期(70年代後半から80年代後半)

第2期の特徴は、第一に、オイル・ショック後の日本社会の変動(脱工業化段階への移行、あるいはモダニティの徹底化の開始)のなかでコミュニティ論がいくつかの方向に分岐していくとともに、その規範的志向の核が拡散し、ゆらいでいったことである。この時期には転換期の構造変動を受けて、大都市都心、インナーエリア、インナーサブurb、新郊外地、地方都市、農山漁村など、各地域社会の諸変化の全体像を見直す作業が進められた(各種の「まちづくり」論)。しかしこのことは、必然的にコミュニティ論の規範的志向の拡散をも招くこととなり、コミュニティ研究の枠組みの再構築が次第に要請されていった(町内会再評価論を含む住民自治論への展開はそのひとつの分岐の方向であったといえよう)。

第二に、他方では、都市コミュニティ論における地域社会論的文脈が希薄化していった(=地域性の希薄化)。その基本的な要因としては、①人びとの生活の個人化、多様化、広域化、グローバル化、そして②マクロ・レベルの諸要因による地域社会じたいの「地域性」の大きな質的变化の進展が指摘できる。前者は「コミュニティ解放」論(ネットワークとしてのコミュニティ論)を展開させ(<脱地域化>)、後者は、情報化、グローバル化の進展による国内の<中心>—<半周辺>—<周辺>の構造的再編(東

京一極集中)と、その下での地域社会の構造的危機の分析と再生を課題化させた。

(3)第3期(90年代以降)

第3期の特徴は、都市コミュニティ論の新たな形での位置づけとその再構築が要請されているという点にある。この契機には、さしあたり次の3点が挙げられる。第一に、第2期のコミュニティ論の変質のさ中に、多国籍の外国人居住者の増加によって日本社会における民族的異質性が増大し、地域レベルでも「異質的コミュニティ」が重層的に形成されていったことである。90年代に入り、そこでは異質性を踏まえた「共生」モデルの探求と「多文化社会」のあり方が本格的な課題として提起されており、都市コミュニティ論の新しい形での位置づけと規範的志向の再生が求められている。ただし、それは第1期のような形ではもはやないことは明らかである(例えば、「住民」概念の再検討などの根本的テーマは、第1期にはみられなかった)。

第二に、第3期においては、80年代に提起された、都市型高齢社会における「福祉コミュニティ」の構築という社会的課題が大きく浮上していることである。このことも「共生」の課題に重なりつつ、コミュニティの新たな組織論や価値規範の創造を要請している。そこでのひとつの論点は、住民のボランティアズムか、功利的相互扶助組織かということにある³¹⁾。

第三に、地球レベルでの「環境条件の制約」というマクロな要因の明確化は、従来の都市的生活様式のあり方の見直しを根本的に迫るとともに、高度産業社会における都市の「成長管理」や「地域内循環システム」の構築の必要性をわれわれに示している³²⁾。

これらの点からは、都市コミュニティの<再地域化>の方向が現代的課題として浮上してき

ているといつてよいであろう。しかし後述のように、ここでの〈再地域化〉の諸問題は、都市コミュニティの内的文脈の変容にとどまらず、国家や都市の制度、さらにはグローバルなシステムレベルの諸要因の変動ときわめて深く連関していることを、あらかじめ強調しておこう。以下では、筆者が実施した東京・新宿を中心とする調査結果にもとづいて、第1点の「異質的コミュニティ」の重層的展開に焦点を絞って、この課題を考察してみたい。

3. 日本都市における「異質的コミュニティ」の形成

一大都市インナーエリアにおける調査を中心に

(1) 調査の概要

調査は次の5つであり、1992年の秋から94年の夏にかけて実施された。以下、それらの概要を示す。これらの調査を貫く基本的な関心は、日本の都市コミュニティにおいて「異質性」の参入がもたらす民族間関係のありように置かれている。なお、これらの調査は、C調査を除き、明星大学社会学科における社会調査実習として実施されたものである。C調査の実施主体は、外国人との「共生」のあり方を探ることを課題とした住民有志のボランティア・グループである。このグループは、筆者が講師を務めた新宿区のコミュニティ講座をキッカケに1992年春、発足した³³⁾。

A『アジア都市「東京」のコミュニティ』（明星大学社会学科渡戸研究室、1993年3月）

- ①新宿・日野調査（1992年11月実施、対象：20～75歳の日本国籍住民150人〔新宿区北新宿1丁目300人・日野市落川・百草150人〕、回収：新宿46.3%、日野70.7%）

- ②外国籍住民調査（1992年11月～93年2月実施、板橋区内の就学生・留学生86人、未登録移住労働者とその家族77人、の計163人。使用言語は日本語、英語、中国語）

B『転形期の町内会・商店街—第二次新宿コミュニティ調査—』（明星大学社会学科渡戸研究室、1994年7月）

- ③町内会長調査（1993年11月実施、対象：新宿区大久保・柏木地区の18町会、回収13）

- ④商店街調査（1993年11～12月実施、対象：大久保通り沿いの商店の経営者、回収72）

C外国人とともに住む新宿まちづくり懇談会（略称「共住懇」）調査（筆者も参加）

- ⑤エスニック・ビジネス調査（1994年7～8月実施、大久保地区、25店舗）

なお、外国籍住民が集住する新宿の大久保・百人町・柏木地区については、以下の先行調査がある。奥田道大・田嶋淳子編『新宿のアジア系外国人』（めこん、1993年）、早稲田大学理工学部建築学科石山修研究室『在日的雑居論—新大久保の増改築あるいは都市からの戦略—』（雑誌『群居』第34号、群居刊行委員会、1993年11月）。また、最近、奥田グループと同時進行でこの地域を調査していた建築・都市グループ「まち居住研究会」による『外国人居住と変貌する街—まちづくりの新たな課題—』（学芸出版社、1994年）が刊行されている。調査に回答して下さった住民や商店主の方々、一緒に炎暑のなかを大久保の街を歩き回った「共住懇」のメンバーのほか、これらの先行調査報告から学んだ点も多く、ここに記して感謝の意を表しておきたい。

(2) 調査結果から

- ①新宿・日野調査（新宿地区を中心に）

まず、東京の都心周辺のインナーエリア地域

と郊外地域との対比からはじめよう³⁴⁾。

副都心・新宿に隣接するインナーエリアに位置する北新宿1丁目は、戸建て住宅のほかに、アパート、マンション、中堅規模以上の企業の社宅が多く、若い地方出身者を大量に受け入れると同時に、他方では都心への近接性が高いことから、都心部で自営業を営む者の居住の場ともなっており、単身者を中心とする流動性の高い住民層と定住性の高い住民層が共住している地区である。近隣交際は全般に浅い親交が多く、近隣に親しい人が一人もいない者も3割みられる。しかし一方で自営業者が多いため、商店会・同業者組合への加入率が高くなっている。

近年のこの地区の変化としては、80年代以降の再開発、地価高騰の影響による老朽化したアパートや戸建て住宅の取り壊し、マンション、ビル、駐車場、空き地、空き家の増加、自動車交通量の増加などにより、住環境が悪化してきていることが挙げられる。こうしたなかで居住人口が減少し、人口の流動性がいっそう高まり、近隣関係も変化してきている。そしてこの間隙を埋めるかのように、他方では、80年代以降、外国人居住者が激増し、日本人住民の不安感・抵抗感の増幅を伴いつつ、一部では新たな近隣関係が国籍を超えて生じているようにみえる。この点はさらに調査③④⑤で検討する。

一方、郊外部に位置する日野市落川・百草地区は、高度成長期半ば以降に開発された、戸建て住宅を主体とする住宅地域である。人口急増のピークは70年代末に終わっているが、80年代以降、戸建て住宅とともに学生などの居住するアパートやマンションがふえつづけている。全体として定住意向は積極的であり、近隣関係も深い親交が多い。また、町内会等の住民自治組織と各種ボランティアグループへの加入率は、新宿よりも相対的に高い。

近年のこの地区の変化としては、宅地開発な

ごによる農地や自然の減少、自動車交通量の増加などによる住環境の悪化、生活関連施設（スーパーや公共施設）の増加による生活環境の向上、子どもの減少が指摘されている。さらに市内に工業地区や大学があるため外国人居住者の増加はここでもみられるが、具体的な近隣関係を外国人との間にもつ者はきわめて少ない。

外国人居住者の増加の受けとめには、新宿と日野で差異がみられる。第一に、「東京で最近外国人がふえた」と感じる者は全体で8割に達している。とくに新宿では、これは圧倒的な比率になっている。「かなりふえたと感じる」理由としては、「街でみかけることが多くなったから」が9割弱であり、近年の東京ではインナーエリアであれ、郊外部であれ、外国人をみかけることが「日常の風景」となっていることが改めて確認される。第二に、「近隣に外国人が居住している」とする者は、新宿では95%、日野で59%に上る。しかし、近隣に外国人が居住している場合、彼らとのつきあいをみると、「つきあいはない」が65%と、3人に2人となっており、「あいさつする程度」も約1割にとどまっている。地域別では、新宿では「つきあいはない」が日野より多い一方で、「あいさつする程度」「たまには立ち話する」「気の合う人と親しくしている」の合計が2割弱みられる。新宿においては、外国人居住者の増加に対して日本人居住者には無関心層も多い反面、部分的にはあれ彼らとの近隣交際が生まれてきているといえる。

こうしたなかで、近隣に外国人居住者がふえることに対する受けとめとしては、「とくにこだわらない」という寛容の態度と「少し不安や抵抗を感じる」がともに4割弱であり、「かなり不安や抵抗を感じる」は2割弱である。しかし、この結果は、新宿と日野で大きく異なる。新宿では、不安や抵抗を感じる比率が半数をこ

えているのに対し、日野では寛容的態度が過半数を占めている。これを近隣外国人とのつきあいとクロスすると、具体的な「つきあいが無い」場合、すなわち具体的な民族間関係が欠如している場合に、かえって不安感や抵抗感が大きくなる傾向が認められ、注目される。

また、町内会組織の受けとめ方をみると、近隣交際で新宿より日野の方が濃密であるという差異が存在するにもかかわらず、町内会の必要性についての意見の回答パターンは両地域ではほとんど差異がみられないことが留意されなければならないだろう（絶対的必要論1割、相対的必要論6割）。必要論の理由を尋ねると、「防犯、衛生」という地域防衛論が「町内の親睦」を上回っている。

②外国籍住民調査（Newcomers調査）

次に、Newcomersとして、東京・区部外周の板橋区を中心に居住する外国籍住民調査の結果をみていこう。板橋区は、大型団地を含む住宅都市と同時に、印刷・製本、鉄鋼、精密機械等を中心とする工業都市の性格を併せもつ。80年代中期以降、日本語学校の開設も目立ち、若い外国人居住者が急増した³⁵⁾。

まず、調査対象者のプロフィールをみると、就学生・留学生は、東アジア地域の「都市」の出身者が中心で³⁶⁾、20代から30代前半、未婚の相対的高学歴者、日本語・専門技術・知識の習得・学位取得が目標といった特徴がある。一方、未登録移住労働者³⁷⁾は、東南アジア・南アジア・中東の「都市」出身者で、就労・貯蓄・政治的自由などの目的で来日した者が多く、他の属性は就学生・留学生とはほぼ同じ傾向を示している。しかし、両者とも共通して日本社会への旺盛な適応力を示す。

来日時期は80年代後半以降が9割と圧倒的に多い。ただし、移住労働者の場合には80年代後

半が、就学・留学生の場合には90代以降が相対的に多い。ここから、移住労働者の方により広範な滞在の長期化ないし定住化傾向が窺えるといえる。日本語会話力は「おおよその会話ならできる」者が6割弱であり、これは滞日期間の長短と相関する。現住地での居住年数は全体として3年未満が8割（大半が短期居住者）であり、住居は6割弱が個人契約の賃貸（アパート）となっている。電話保有率は6割と高く、電話による母国の家族や日本国内の友人との連絡はかなり頻繁に行われている。高家賃、住宅差別などから「同居人あり」は6割以上に及び、同国人の友人との同居が多くみられる。

日本での社会関係をまとめてみると、①日本での交際相手は日本で知り合った同国・同郷人の友人、会社や学校の同国人が多く、その他に来日後知り合った日本人を挙げる者は少ない。②同国・同郷人の友人とはかなり頻繁に会っている。会う場所は自分や友人の部屋、学校または職場を中心に、駅・公園・喫茶店などが利用されている。③日本人との近隣交際はどちらかといえば浅い親交が多いが、深い親交も3人に1人みられる（民族間関係の形成）。④しかし80年代後半にみられたような近隣日本人とのトラブルの経験を9割近くの者がすでにもたなくなっていることは注目される。⑤既婚者の場合、日本人との結婚は実に3割にも及んでいる（とくに移住労働者）。⑥地域の集会や催し物に参加した経験は3人に1人しかもたない。しかし地域の公共施設は7割が利用経験をもつ（図書館、病院、体育館・プール）。⑦日本での疎外感・孤立感を感じる者は55%であり、その理由としては、言葉の問題、日本社会や日本人のもつ閉鎖性、外国人差別や偏見、文化・習慣の違い、母国の家族と離れて暮らしていることなどが挙げられた。

これからの滞日予定は3年未満の短期滞在が

45%、3～5年の中期滞在が26%ある一方で、「できるだけ長く住みたい」の22%も無視できない数字になっている。日本での計画としては、日本語習得、専門技術習得、専門学校・大学（院）合格・卒業、資格取得、貯金、起業、結婚、子どもの教育、同国人向けメディアづくりなどが挙げられ、全体として自分の将来のための基盤を固めるという目標が示されている。

①②の2つの調査から示唆されることは、第一に、グローバル・マイグレーションのなかでの都市間移動を介して、日本の都市にも確実に「異質的コミュニティ」が重層的に形成されてきていることである。しかし、この段階での民族間関係についてのファインディングスとしては、一般に、同国人ネットワークが強く、このネットワークの広がりに応じた民族ごとのゆるやかな集住傾向がみられること、しかし、そうしたなかで地域レベルでの日本人や他のエスニック・グループとの社会関係はまだ全体として限定的で、弱いという事実が強調される必要があると思われる。全体としては、外国人居住者の生活世界と日本人居住者の生活世界との「交錯」というより、「相互隔離」（互いに見えない）の傾向が濃厚であるといえよう。この点を今回の日本人居住者側の受けとめ方の調査結果を踏まえて考えてみると、そこからは「共住の密度と社会的距離」、そして「交際経験と異質性認識・心的態度の変容」という2つの問題が浮かび上がる。そしてこの点は、さらに両者の結節的な交流施設としての公私の地域施設の調査の必要性も提起していると考えられる（後述の地域商店街調査はそのひとつの試みである）。

第二に、「非移民国家」型を基本としつつも、恣意的に運用される日本の外国人政策のもとで、彼らの多くは「移動するひとびと」（people on the move）であり、全体としてきわめ

て「流動性」に富む存在だということができる³⁸⁾。また、外国人居住者の生活世界は一方で、電話などを介して、都市圏に散らばる友人や母国の家族、他の外国都市にいる親族・知人にまで広がっている。しかし、大量の入移民のなかで、日本人との結婚などを契機に、「定住化」が部分的ではあれ、急速に、そして確実に進展していることは、新たな段階への移行として認識する必要があるだろう³⁹⁾。後述のエスニック・ビジネスは、この「定住化」層を支える生活システムの構築であるとともに、彼らの就業機会の開拓をも意味している。また、さらに新規流入層にとっては、日本社会への適応を助ける「中間人（middleman）」として、「定住化」層が機能していることに、注目しておきたい。

第三に、日本人居住者によって住民自治組織（町内会）の必要論が過半数に支持されているが、その第一の理由は「地域防衛」に置かれている。しかし、アパート居住者が自動的に町会費を徴収されることを別とすれば、外国人居住者が町内会に加入することはかなり稀であり、この「地域防衛」の受益者には今のところ外国籍住民は含まれていないことにも注意しておく。

③大久保・柏木地区の町内会長調査

80年代の地価高騰を背景とする日本国籍住民の急減を補うかのように外国籍住民が急増し、登録者だけでも住民の5人に1人が外国籍住民という、外国人集住化が顕著なこの地域は、まさに「多国籍の混在コミュニティ」といってよい様相を示している。特定の国籍・民族が地域空間全体を専有しているわけではないから、日本人居住者を含め、互いに「異質的」なコミュニティが「重層的」に形成されている地域といえよう⁴⁰⁾。現在この地域には、18の町会が存在している。ここでは、そのうち回答の得られた

13町会の会長等の面接調査結果の概要を記すことにする。

戦前は別として、この地区では戦後、街路灯設置による治安の回復を契機に発足した町会が多い。発足時期は昭和20年代から40年代までに及んでいる。現町会長は、60代70代中心、自営業（商業・不動産業）中心の、居住歴の永い地付き層であり、町会長としての在職歴は10年未満と10年以上が半々である。役員構成の特徴は地主、商店経営者中心だが、サラリーマン、主婦もみられる。外国人の幹部はどの町会にもいない。町会のリーダー層はいわばこのまちの土着層を母体としているといえよう。一般世帯の加入率は8割弱の町会で低下しており、これを補うように、7割の町会には法人会員がみられる。

町会の当面する問題としては、「住民の高齢化」「若年人口の減少による町会の衰退傾向（役員のなり手がいない）」「商店街の不振」「外国人居住者の増加によるゴミ問題」「風紀問題（外国人街娼問題を指す）」⁴¹⁾などが挙げられ、組織の弱体化を指摘する回答が目立っている。それらに対する町会の取り組みとしては、組織面で「町会組織の再編」「青年部への働きかけ」、活動面で「町内パトロール」「商店会との協力関係の強化」「美化推進協議会の組織化」などがみられる一方で、「何もできない」という回答も一部で示された。また、今後の町会のあり方については、「現状維持に努力（まちをこれ以上荒廃させない）」「できれば町会を解散させたい」「町会の地区割りの再編」など、どちらかといえば消極的回答が多い。

④大久保通り商店街調査

では、外国人居住者と日常的に接触する頻度の高い商店街ではどのような変化がみられるだろうか。本調査は、巨大な盛り場・歌舞伎町の

後背地に位置する大久保通り商店街（ここでは明治通りから大久保駅までの間とした）の日本人経営者層を対象に行われた（回収72票）。まず店舗の開業時期をみると、昭和30年代まで48.6%、40年代以降41.6%であり、とくに60年代以降には各種商品小売（スーパー、コンビニを含む）、サービス業を中心に全体の22.2%が開業している。ここからは、この商店街の近年の変化の激しさが窺えよう。

開店時間帯は、9～10時台から19～20時台に集中している。この商店街の閉店時間は意外に早く、午後8時を過ぎると多くの店はシャッターを下ろし、まちは暗くなる（一部の商店主の回答では「防犯上の不安から」ともいう）。

次に経営者の属性をみると、商店会での役職者が3割を占めており、居住形態は店舗併用住宅39%、店の近くに居住21%、離れた場所に居住32%であった。従業員の構成は、家族のみ35%、家族も家族以外も雇用46%、家族以外のみ雇用3%と、大半は家族従業中心の経営が行われている。外国人従業員は4店舗（6%）でのみみられ、韓国人と中国人が雇用されている〔但し無回答17%〕。外国人アルバイトの雇用は8店舗（12%）であったが、これには入管法上の不法就労の摘発への不安からか、無回答が48.6%と非常に多かったことを考慮する必要がある。

主な客層としては、外国人客1～4割の店53.7%、外国人客5～8割の店30.2%と、外国人客が相当のウエイトを占めている店が多い。ここからは、外国人客がすでに多くの店舗にとって重要な顧客層をなしていることがわかる。外国人客で多いのは韓国、中国、台湾、フィリピン、タイ、コロンビアの順であった。最近の客層の変化を尋ねると、「外国人がふえた」42%、「外国人が減った」14%、「日本人が減った」8%と、最近の歌舞伎町の不況を反映して

外国人客の減少を指摘する声も聞かれた。

では、外国人客がふえて商店として困ることは何か。「とくになし」という回答が21%ある一方で、「言葉がわからない」21%、「習慣の違い」14%という新来住外国人客が多いことを反映した回答が多い。しかし同時に、「万引き」17%、「治安や客層が悪い」7%というように、マイナスの受けとめも目立つ。また、「不況や流行の変化」5%という回答も一部にみられた。これらに対する店の対応策は、「とくになし」37%という自然体での対応がもっとも多く、コミュニケーションについては「身振り手振り」11%、「通訳を雇う」4%、「筆談」3%、万引きについては「監視」11%、「売らない」5%、「警察に突き出す」3%などとなっている。

次に、この商店街の変化を尋ねると、「外食系の店がふえた」「借地で営業していた店がバブル時の立ち退きで閉店した」「外国人向けの店がふえた」などの回答から商店街の再編がすすんでおり、そうした環境変化のなかで「商店街としてまとまりがなくなった」との商店の集合レベルの問題が示される一方、「外国人の増加に店の方が対応の仕方をわきまえる」など個々の店舗レベルでの適応もすすんでいることが明らかとなった。なお、「日本人客の質の低下(マナーが悪い)」という回答も一部にみられ、外国人客だけに問題を一元化しない冷静な受けとめもあることを強調しておく必要がある。

⑤エスニック・ビジネス調査

この調査では、大久保通り、職安通り、明治通り、小滝橋通りに囲まれた大久保地区に集積する外国人向けの店舗(ここでは飲食・食材・ビデオショップを中心とした)の経営者を対象に面接調査を試み、最終的に25店舗の回答を得

た⁴²⁾。なお、この地区には、飲食・食材、ビデオ・レンタル業のほかにも、アルバイト紹介業、送金代行業、美容室、サウナ、服飾・装飾品店、医院、宗教施設などが立地しており、各店舗には同国人向けの雑誌・新聞・書籍などが置かれていることが多い。

こうした店を調べてみると、まず、経営者は、韓国人8店、台湾人4店、タイ人2店、日本人11店であり、意外に日本人による経営が多いことがわかる。これは後述のように、新規来住外国人の場合、在留期間の制約が大きく、独力ではまだ日本での経営基盤を築くことが難しいことが考えられる。またこのことは、新規開業の店舗が短期間で閉店してしまうことも間々あり、消長が激しい事実からも察せられる。店長は韓国人8店、台湾人5店、タイ人4店、中国人2店、日本人1人、不明5店であり、日本人はほとんどいない。従業員はコックも含め、大半が外国人と思われる。たまに日本語のできる留学生のアルバイトがいることもあるが、なかにはまったく日本語が通じない店舗もある。

開業時期は1985年以前4店、85～89年4店、90年以降17店であり、全体の68.0%が90年以降の新規開店となっている。ここからは、エスニック・ビジネスの成立がまさについ最近の出来事であるにもかかわらず、このまちを大きく変容させる要因として急速に形成されてきていることが指摘できよう。業種は飲食店16店(韓国料理5、台湾料理4、広東料理1、タイ料理2、ビルマ料理1、マレーシア料理2、各種アジア料理1)、カラオケ・スナック1店(韓国)、スーパー1店(韓国食材その他)、食材店兼ビデオ・レンタル店4店(タイ2、中国2)、食材店1店(中国・東南アジア)、ビデオ・レンタル店2店(韓国1、中国1)である。開店時間帯は、午前から24時まで8店、24時間6店、午前

から翌日明け方まで6店、その他5店であり、歌舞伎町に隣接しているためか、深夜を含めた長時間営業が圧倒的に目立つ。日本人客は、「多い」9店、「半分」2店、「2～4割」3店、「ふえている」1店、「受け入れている」8店、無回答2店であり、多くの店は日本人も顧客層としつつある。

以上の③町内会長調査（大久保・柏木地区）、④商店街調査（大久保通りの日本人経営店）、⑤エスニック・ビジネス調査（大久保地区）から、以下の諸点を指摘しうる。第一に、日本人だけの組織としての町会は、リーダー層の高齢化などで組織が弱体化し、地域問題解決能力を低下させ、組織面では現状維持で手一杯である。町会は外国人居住者の増加に対しては、概して閉鎖的態度を示しているようにみえる。とくに大久保地区の一部では外国人街娼問題があり、神経を尖らせている。第二に、商店の多くは外国人客とのトラブルはあるものの、今や経営上不可欠の客層として適応しつつ対応している。但し、バブル期の立ち退きやチェーンストアなどの新規参入などによって、商店街としてのまとまりは弱体化しつつある。また、第三に、エスニック・ビジネスの方が経営者層が若く、経営的にも積極的であり、なかには日本人客がかなり定着した店もある（エスニック・マーケットから、ローカル・エリア・マーケットないしより広域のマーケットへの展開）。但し、エスニック・ビジネス同士の横の結びつきは今のところ同国人の場合を除いてほとんどないようである。経営基盤は、在留資格が確立している韓国人・台湾人の場合はしっかりしているようだが、その他の出身者の場合には日本人が形式上の経営者になるなどの工夫をしているものもみられる。全体として、近年開業の店舗は流動的で消長も激しいが、なかには経営基盤を確

立し、店舗の拡張や日本人向けに改装を試みる店もみられるようになっていることは注目される。

4. 調査結果についての若干の考察

以上にとりあげた東京、とくに大久保・柏木地区は、日本の中でも特異な事例であるといえるかもしれないが、ひとつの先行事例として一定の意義をもつものと考えられる。研究上の論点としては当面、以下の諸点を指摘しておきたい。

(1)まずA調査からは、グローバル・マイグレーションのなかでの、「異質的コミュニティ」の重層的な形成に対する地元日本人居住者の受けとめ方の分岐点がどこにあるかという課題が示された。この論点を深めるためには、さらにエスニシティ別に相互の社会的距離と社会関係の形成の条件をさぐる必要がある（民族間関係形成の諸条件）⁴³⁾。この課題は、今後日本の都市社会が経験するであろう「多文化社会」の形成条件を地域レベルで探るという意義も担う。しかし現状では一部を除き、民族間関係はまだ表層的であり、大きく進展しているとはいえない。むしろ同じ国籍・民族出身者同志の社会関係がそれぞれ独自の生活圏を構築していることが目立つ。しかし、多国籍化の量・密度とも高い新宿のような都市空間においては、限定された市場における民族集団間の激しい競争と同時に、長期的には地域生活面での相互協力の潜在的可能性も大きく存在しているのではないかと想定しうる。そのひとつの媒介項としては、日本人を含め多国籍の幅広い客層を獲得しつつあるエスニック・ビジネスの存在が考えられよう⁴⁴⁾。また今回の調査対象には含まれていないが、宗教施設、日本語学校や各種の保育・教育機関も重要な役割を果たすと考えられる⁴⁵⁾。

(2)B、C調査からは、日本の地域組織のあり

方が問い直されてくる。地域コミュニティの異質化に対して、商店街に比べ、町内会はより「防衛的」に機能しているようにみえる。新宿全体では外国人の町内会への参加はごくわずかにみられるが、全体としては現在の町内会のリーダー層の側に外国人居住者への積極的な対応の姿勢はみられない。この要因は外国人居住者側も含めていくつか考えられようが、日本人側の地域防衛的姿勢が強くなればなるほど、両者の間に発生する問題の共同解決からは遠ざかることになろう。そうではない開かれた地域組織のあり方をさぐることは、町内会の活性化にもなるはずである。その条件を他の種類の地域と比較検討していくことが課題となろう。

(3)ここ数年の不況期に、東京では外国人居住者の増加に対してマイナスの受けとめが強くなっているようにみえる⁴⁶⁾。これには、この間の不況やマスコミ等による外国人犯罪のセンセーショナルな取りあげ方の影響もあろうが、外国人居住者との摩擦が増え、複雑化する段階というのは、実は外国人居住者が「定住期」の段階に入ったことも示唆しているのではないかと思われる⁴⁷⁾。日本政府の外国人居住者の位置づけはあくまで「一時的滞在者」であるが、地域レベルでは自治体行政と住民相互によって同じ「住民」としての実質的な位置づけがどのようになされていくかが課題であろう。

5. 「異質的コミュニティ」の位置づけと研究の諸課題

ここでは最後に、都市社会学研究における「異質的コミュニティ」の位置づけと研究の諸課題を若干示して、本稿を閉じることにしたい。

ジンメルによる「異人(stranger)」の研究、初期シカゴ学派におけるエスニック・マイノリティとしての移民の適応過程の研究などを想起

すれば、都市社会学は、その出自の段階からすでに都市社会における「異質性」の問題に取り組まざるをえなかったともいえる。しかし、戦後日本の都市社会学は、この点を十分考慮して展開されてきたとはいえないだろう。1980年代における大量の（といっても、欧米大都市ほどのレベルにはまだ達していない）ニューカマーズが参入するまで、民族的次元での「異質的コミュニティ」研究はもっぱら外国社会の話であるかのように取り扱われてきたといってよい状況であった。しかし60年代以降の日本の都市社会学では、H. J. ガンスの『アーバン・ヴィレジャーズ』(1962年)やW. F. ホワイトの『ストリート・コーナー・ソサイエティ』(1943年、邦訳1974年)などが紹介されており、前者からは移民の都市定住様式と労働の様式を包括的に示され、また後者からはイタリア系アメリカ人の非都市的生活様式の特質が仲間集団社会のありようを中心にすでに提示されていたのであった。

この間に日本の都市社会学が熱心に取り組んだのが、「都市コミュニティ」研究であったことは前述したとおりである。そこでは、一定の地域社会的文脈において、いかに普遍的な「市民社会」的価値観念と主体的な行為主体の形成条件を見いだすかが焦点とされ、その主要な社会的実験室として大都市郊外部が取りあげられていた。もともと、この「都市コミュニティ」研究の背景をなす全体社会規模のドラスティックな社会変動がもたらした都市化とは、社会現象それ自体としては「都市移住」であったのであり、そこには必然的に「移住社会学」の要請という側面があったことは否定できないと思われる⁴⁸⁾。神島二郎の『近代日本の精神構造』(1961年)はその代表的な成果であるが、70年代に入ってから「家郷」論の活発化にみられたように、「都市型社会」への移行期とし

での「都市化社会」段階においては、「都市移住」がもたらしたものに對する関心が依然として広範に抱かれていたと考えられる。

こうしてみると、80年代以降の大量のニューカマーズの都市コミュニティへの参入現象は、まさにこの「都市移住」のスケールがグローバルに展開されるなかで生じているものであることは、今回の調査からも明らかである。しかし、国内移住と異なり、国際移住はどのような研究上の枠組みの再構築を必要としているのかを、一般理論としてのみ精緻に問題にしようとしても社会学的にはあまり生産的ではないと思われる。なぜなら、これまで見てきたように、60年代までの国内移住とはそもそも現象が生じている歴史的段階自体が異なり、さらにことはより複雑であるのだから。しかも、この「移住」がどのような社会的展開を遂げていくのか、日本ではまだよく見極めることができないのが現状ではないかと思われるからである。しかし、今回の調査で判明したことは、ニューカマーズが存在が急速に日本の社会構造にとって無視できない新たな変動要因になってきている、という事実であった。

80年代末以降、とりわけ90年代に入ってから、都市社会学においてもこの問題に本格的に取り組む研究がみられるようになった。しかし、筆者のみるところでは、とくに「都市コミュニティ」論からのアプローチがこれまで一定の成果を挙げてはいるものの、地域レベルの現象面からのファインディングスをマクロ・レベルの構造や変動要因とどのように結びつけて、いかなる形の新しい都市社会学の枠組みを構築していくのかは依然残された大きな課題であるように思われる。さらに言うなら、研究テーマとしては最初から、とうてい「都市コミュニティ」研究では納まりきれない多様な次元と方向をこの現象は内包させているといってもよい。

これは、彼らの移住理由を考察してみれば、判然としている。日本での高等教育機会の獲得、就労による家族送金、起業、政治的疑似亡命、日本人との結婚を通じての階層的上昇、等々。資本主義世界経済の新たな展開の一部としての移民・移動の研究、グローバルな政治経済システムの変動が及ぼす都市の諸側面の研究、送出国側の社会や文化の研究、グローバルな都市間関係（都市システム）の研究、都市インフォーマル部門の研究、さらに移民家族、女性移民などを含めて、研究テーマはすでに多様な方向に分岐しつつあるといつてよい。

最近の「都市コミュニティ」論においては、近年のアメリカの「新移民」研究の成果としての「エスニック・コミュニティ（移民コミュニティ）」論、「エスニシティ再生」論の枠組みを引照することを通じて、「エスニックな意識」と「異質性認識」あるいは「同化志向ではない適応形態」との問題、家族が果たす積極的な役割の再発見（家族としての移民論理の形成）、移民児童・生徒の「適応」と「アイデンティティ」、あるいは「社会化」と「社会統合」の問題などのサブ・テーマが導きだされている⁴⁹⁾。広田康生は、そうした研究において、「都市コミュニティ概念」がもつ題域を次のように位置づけているが、大意において筆者に異論はない。

「シカゴ・ソシオロジーの『都市コミュニティ概念』は（異質な）個人間同士の『私的な論理』のぶつかり合いからいかに共有の価値や秩序に絡む『公的な論理』が形成され、そこにどのような市民としての、あるいは都市人としての形態が現れてくるかを表現したものであった。変貌する都市コミュニティのひとつの方向性でもある『多元化する都市コミュニティ』に関する研究は、この意味で相互に異質な世界の認識を前提に、共有の価値や秩序形成の問題を

扱う題域となる。」⁵⁰⁾。

この題域は広田も指摘するように、「社会統合」の問題＝「秩序への組み込み」の問題であり、社会学の知的伝統にとっては古くて新しい問題と、ひとまずいうことができよう。そしてこの問題は近年の欧米における社会動向⁵¹⁾、あるいは近代日本の外国人移入規制政策とそれに規定されてきた日本人の社会意識の歴史的展開⁵²⁾をみるとき、一筋縄では解けない大きなテーマであることが、容易に察知できる。われわれは、単純な善意や道徳心から楽観的にこの問題と取り組むことを決して許されないだろう。

「異質的コミュニティ」の形成の問題に関しては、P. ブラウによって次のような示唆に富む命題がすでに呈示されている⁵³⁾。すなわち、「異質性が地域的に小さな単位に浸透すればするほど、異質性を構成する集団間の人間関係が増し、その結果、都市全体の統合度が増す」という命題である。この命題は、社会的混合 (social mix) の範域は小さければ小さいほどよいという原則を示している点で注目される。ここからは、地域レベルのさまざまな中間集団のあり方が課題の焦点であることが導かれよう (学校や各種公共施設のほか、とくに日本語ボランティア・グループや国際交流団体などのボランティア集団、外国人問題に取り組む宗教団体、労組、市民運動団体、NGOなど)。しかし、巨大な盛り場の後背地に位置する点で特異な事例であるかも知れないが、われわれがみた新宿の大久保・柏木地区の事例からは、部分的に各種の結節的施設を介して個人レベルの社会関係が構築されつつあるものの、全体としては、民族間関係が集団レベルでも個人レベルでも依然として十分形成されておらず、相互の社会的距離も大きいまま、さまざまな潜在的・顕在的コンフリクトを生じさせてきている状況がみてとれる (なお、ボランティア集団レベルで

の実態は現在調査中であり、評価を留保しておきたい)。ここにはわれわれの調査の方法上の限界が現われている可能性もあるとは判断しているが、事態の推移を見守ると同時に、他の類型の都市コミュニティの事例研究も参照していく必要があると考える⁵⁴⁾。また、同時に、相互の「異質性認識」を規定している、政府の外国人移入規制をはじめとする各領域の政策や自治体の差別的処遇を、制度レベルとの関連で捉えていくことの重要性も、再度強調しておきたい⁵⁵⁾。

しかし、こうした問題を研究していくと同時に、先に指摘したように、グローバル化や情報化、さらにいえば資本主義世界経済の新たな展開のなかで、いうところの「都市」自体の性格と位置づけがどのように大きく変貌してきているのかを追求することが、もっとも重要な課題であろう。問題は実にあまりにも大きいといえよう⁵⁶⁾。

註

- 1) 1990年段階までの東京をめぐる「世界都市」論の展開については、拙稿「『世界都市』東京論の都市社会学的視座」『明星大学社会学研究紀要』第11号、1991年を参照されたい。
- 2) 金子勇・長谷川公一「マクロ社会学—社会変動と時代診断の科学—」新曜社、1993年、27頁。
- 3) 同上書、30頁。
- 4) 同上書、196頁。
- 5) 同上書、199頁。
- 6) 拙稿「国際化と都市」高橋勇悦・菊地美代志編『今日の都市社会学』学文社、1994年、244—246頁。もちろん、一方では、近代国民国家の枠組みが簡単に近い将来消滅するというのではない。その存在は依然強固であり、また近年新たな国家形成を民族単位で志向する傾向も見られており、新たな矛盾と問題群を生じさせていることは、周

- 知のとおりである。しかし、同時に、従来の国民国家のありようがグローバル化の中で確実に変容を迫られていることは、後述のように、「近代」の基本的な問い直しの議論にもつながってくる。
- 7) 金子・長谷川、前掲書、29頁。しかし、同書における「脱工業化段階への移行期」との現段階の規定自体、すでにモダニティをいかにとらえるかという視角を無視しては成り立たないことを指摘しておきたい。
- 8) 厚東洋輔・今田高俊『近代性の社会学—構造とゆらぎの視点から—』放送大学教育振興会、1992年、13—22頁参照。
- 9) A.Giddens(1990), *The Consequences of Modernity* (松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結—』而立書房、1993年)。
- 10) *Ibid.*, p.1 (訳書、13頁)
- 11) *Ibid.*, pp.17—21 (訳書、31—35頁)
- 12) *Ibid.*, pp.21—29 (訳書、35—44頁)。これに関連して、ギデنزらはモダニティのなかでの「場所性」の変質の問題について以下のように指摘している。「前近代の時代環境において場所が保持していた優位性は、脱埋め込みと時空間の拡大化によってほぼ崩壊してきた。場所は、場所を構成する際の手段となる構造がもはや局所的に組織化されていないため、幻灯劇風のものとなっている。言い換えれば、ローカルなものとグローバルなものとの解きはぐすことができないほどからみ合うようになってきたのである。場所に対する緊密な愛着感情や帰属意識は、依然として残存している。しかし、こうした愛着感情や帰属意識は、それ自体が脱埋め込みをとげていったのである。」
Ibid., pp.108—109 (訳書、136頁)
- 13) *Ibid.*, pp.63—64 (訳書、84—85頁)
- 14) ギデنزらは、この点に関して、世界システム論者I. ウォラーステインを以下のように批判している。「ウォラーステインは、従来正統とされてきた社会学的思考の限界である『内生的』社会変動『モデル』に明らかに焦点を置きがちな傾向から首尾よく訣別している。しかし彼は、近代への転換の原因として、最も有効な制度的結合体を、相変わずひとつ (=資本主義) しか想定していないため、国民国家と国民国家システムの台頭について納得のいく説明を行うのに苦勞している。」
Ibid., p.69 (訳書、91頁)
- 15) *Ibid.*, pp.64 (訳書、85頁)
- 16) *Ibid.*, pp.79—80 (訳書、101—102頁)
- 17) *Ibid.*, p.80 (訳書、102頁)
- 18) *Ibid.*, p.123 (訳書、154頁)
- 19) *Ibid.*, pp.141—142 (訳書、175—176頁)
- 20) 多木浩二『都市の政治学』岩波書店、1994年、5—7頁。なお、ここで多木のいう nation stateの首都に由来する普遍的な都市概念とは、普遍的な均質空間という理念を生じさせたモダニズム文化の発達を中心的なイメージとしている (110頁)。
- 21) 同上書、138—144頁。
- 22) 町村敬志『「世界都市」東京の構造転換—都市リストラクチャリングの社会学—』東京大学出版会、1994年、33—35頁。
- 23) 同上書、20—21頁。
- 24) 同上書、99頁。階層分極化について町村は、80年代東京の賃金センサスと国勢調査における「社会経済分類」ごとの人口増減データを用いて分析を試み、①「金融・保険業や各種サービス業を中心に、異なる産業間、また各産業内部において、賃金面で大きな格差の構造が作り出されつつあり」、②国調データからは、「ホワイトカラーやサービス職の増加、熟練ブルーカラーの減少、そして非熟練の労務職層の増加というおおまかな構図」を抽出している。同、95頁参照。
- 25) 同上書、8—9頁。
- 26) 同上書、7頁。
- 27) S.Sassen(1988), *The Mobility of Labor and*

- Capital*, (森田桐郎はか訳『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者—』岩波書店、1992年)、同 (1991) *The Global City; New York, London, Tokyo*.
- 28) 町村、前掲書、237—239頁。
- 29) 同上書、239—281頁を参照。
- 30) 拙稿「都市コミュニティ論の展開と課題」森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』日本評論社、1992年、及び同「都市社会学史」鈴木幸壽編『新版・社会学史』学文社 (近刊予定) 参照。
- 31) 拙稿「ボランティア活動の今日的意義と展開方向」西尾勝編『コミュニティと住民活動』ぎょうせい、1993年を参照されたい。
- 32) 例えば、船橋晴俊『環境問題と地域社会』(蓮見音彦・奥田道大編『21世紀日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会、1993年所収)、飯島伸子編『環境社会学』有斐閣、1993年を参照のこと。
- 33) 筆者は1994年度社会調査実習として、このグループを含め、大久保地域センターに登録する各種住民グループの調査を実施中である。
- 34) 新宿区の人口は1980年の333,087人が93年には274,049人と、17.3%の減少をみている。なかでも北新宿1丁目は同期間に実に26.3%もの大幅な人口減少を記録している変貌の激しい地域である。しかし、こうした人口減少は住民基本台帳に記載される日本国籍住民の場合であって、別途記載される外国人登録者数は、新宿区全体ではこの間に約3倍に急増している (80年5,934人→93年18,894人)。なかでも北新宿1丁目を含む柏木地区は、大久保地区に次いで外国人登録者が多い地区となっている。
- 一方、日野市落川・百草地区は80年代半ばまでは順調に人口がふえたが、80年代後半の地価高騰期以降、その伸びは鈍化しており、80年から93年の間の伸びは1.22倍にとどまっている。しかし80年代末以降、外国人登録人口が急増し、全体の数は新宿の比ではないが (93年1月1日現在、1,382人)、88年から93年までの伸び率は2.5倍となっている。
- 35) 1993年3月1日現在の板橋区の外国人登録者数は、12,159人であり、これを80年12月現在の3,055人に比べると、実に約4倍の伸びを示している。
- 36) 就学生・留学生と未登録移住労働者の母国での居住地をみると、「都市(urban district)」が実に85.3%を占めており、これらの人びとの移動が基本的に国境を超えた都市間移動であることを明らかに指摘できる。具体的な都市名としては、ソウル、北京、上海、フフホト、台北、台中、高雄、香港、マニラ、ヤンゴン、カトマンズ、ダッカ、チッタゴン、ナラヤンガンジ、カラチ、テヘランなど東アジア、東南アジア、南アジア、中東の各地域の大都市が主に挙げられている。
- 37) 日本独特の用語では「不法残留者」であるが、彼らはそもそも法律を犯しているのか (illegal)、あるいは単に資格がないだけではないのか (undocumented) という、認識上の問題がある。ここでは後者の立場に立って「未登録移住労働者」という用語を用いるが、前者の見解に立つとしても、彼らは特定のモラルを犯しているわけではなく、また、害を受ける特定の個人がいるわけでもない。いわば「被害者のない犯罪」といえよう。寺本新輔『地球社会と国際移民』奥山眞知・田巻松雄編著『20世紀末の諸相—資本・国家・民族と「国際化」』八千代出版、1993年、参照。
- 38) 外国人居住の「長期化」「定住化」傾向が顕著になる一方、滞日外国人のうち「短期」ないし「中期」滞在者が多くを占める傾向は変化していない。これは基本的に、日本の出入国管理政策が彼らの日本での自由な活動や定着を在留資格制度のもとで大きく制限しているからにほかならない。また、住民としての彼らの居住傾向をみると、現住地での居住年数は「1年未満」の者が半

数で、これに「2年未満」2割、「3年未満」1割が次いでいる。これは、彼らが来日して日が浅いこと、また、彼らの多くが就労先や学校などへのアクセスと家賃の問題を勘案しながら、より居住水準のよい住居に移動していくからであると思われる。なお、大久保の外国人居住を調査した「まち居住研究会」の報告によれば、転居回数が増加するにつれて同居者数が減少しており、1回目の転居が同居人からの独立などを目的としているのに対し、2回目以降は居住水準の向上を目的としていると分析している。まち居住研究会『外国人居住と変貌する街—まちづくりの新たな課題—』学芸出版社、1994年、150—152頁参照。さらに、彼らの階層移動という点からしても、国境を超えた彼らの職業階層や所得は大きく変動していることに留意したい。

- 39) 厚生省人口動態調査によれば、1992年における国際婚姻数は2万組を超えている。80年代以降の国際結婚の特徴は、「日本人男性と外国人女性の組み合わせ」の急増である。東京で発行されているフィリピン人向けエスニック・プレスである『KAIBIGAN (友人の意)』では、日本料理の作り方や出産に関する紙面の人気が高いという(1994年11月、小池あきら編集長へのインタビューによる)。他方、日本人女性と超過滞在のアジア系やアフリカ系の男性との結婚も90年代以降、急増していることには、留意しておきたい。

- 40) ここでこの地域の史的過程をみると、大久保には隣接地に戸山ヶ原の陸軍用地があった関係から明治期から軍人が多く住んでいた。一方、百人町・柏木は、明治・大正・昭和前期の戦前期にも外国人が比較的多く居住するまちであったという。戸川秋骨『そのまゝの記』(1912年)には、次のような当時の大久保についての記述がある。「更に面白いのは此の辺に外国人が沢山に入り込んで居る事である。宣教師の居るのは前に云つた通りであるが、余のしつて居るものゝ内にも英国人が

居る、高等学校の教師である独逸人も居る。外国語学校で西班牙人も居る、支那人の如きは勿論で折々銭湯でお互いにその裸体を見せ合う程であるが(中略)、朝鮮人も随分居る。まだそのみでない、フィリピン人も居た。今も居るかそれは確実ではないが、兎に角各国各種の人種が雑居して居る。こんな面白い現象は都会の中心にはない事であろう。」(表記を新字体、新仮名づかいに改めた。)

この地域は、とくに震災後、都心から住宅を求めて流入してくる中・下級サラリーマン層のための廉価で小さな貸家が並ぶ住宅地へと変わっていった。こうした住宅には当時の社会状況を反映して、社会主義者(幸徳秋水、山川均、大杉栄、荒畑寒村)、文学者(小泉八雲、国木田独步、大町桂月、戸川秋骨、鈴木三重吉)、キリスト教関係者(内村鑑三、植村正久、中田重治)、そして外国人(孫文)なども移り住んだ。『群居』第34号、1993年11月、参照。

「まち居住研究会」では、このまちが歴史的にもつこうした都市の「アジュール」ともいえる地域特性の源泉を、江戸以来の間口の狭い短冊状の地割という空間条件に求めている。細長い短冊状の地割は家康が鷹狩りに来たときに、土地が開墾できないまま荒地になっていたのを見て、御鉄砲玉薬組の同心たちに、自分たちで田畑を作るようにと、屋敷の裏手まで給地したためであるといわれている。明治以降もあまりに細長いため、小さなブロックにしか分割できず、私道を通して小さな家が建て込む。しかし、横につながる道ができてく。」「そうしたまちの骨格が、身を隠しながらも同好の士と連絡をとり合いながら活動を行う彼らには絶好の居住地だったのだろう。」まち居住研究会、前掲書、96頁。

- 41) 大久保地区の一部には1960年代以降増加したラブホテルや旅館が集中しているが、80年代後半からここに外国人売春婦が多くみられるようになって

た。地区内のラブホテルのなかには「この付近で客引行為をしている外国人女性との入店はお断り申し上げます」という標示を掲げているケースがみられるが、夜になると群れをなしてストリートに立つ外国人女性とそれを取りまく外国人男性がみられ、「こわくて通りを通ることが出来ない」、「ひったくりがある」、「子どもが夜ひとりで塾やお稽古事に行けない」、「公園にトイレが一か所しかないため、空き地が汚される」などの問題が指摘されている。そこで当該地区の町会とホテル旅館組合、新宿警察署、新宿区によって、1990年8月、「明るく住みよい街づくりの会」が設立され、連日のように警察官随行による地区内パトロールが実施された。同会は91年10月から周辺地区の町会の参加を得て「環境浄化対策協議会」に改組され、現在に至っている。協議会の内部では、商売上外国人売春を黙認せざるをえないホテルもあるようであり、町会関係者の一部からは、ホテル旅館組合を協議会のメンバーにしたのは誤りではなかったかとの声も聞かれた。以上は1993年6月12日の関係者へのインタビューによる。

- 42) 本調査のなかでも長時間のインタビューをできた印象深い事例として、24時間営業・年中無休の韓国スーパーがある。店は1993年6月の日暮里店に次いで2店目の開業で、日本におけるこの種の本格的なスーパーとしては最初であるという。商品は韓国の本場物を中心に揃えており、従業員は全員韓国人。主な顧客は①韓国生まれ韓国育ちのニューカマー、②韓国旅行して本場の味を知った日本人、③「在日」韓国・朝鮮人の順に多く、「在日」の人びとは日本の材料で作った韓国風の料理に慣れているので、あまり多く来店しない。新宿では2対8くらいでニューカマーのマーケットになっている。新宿でのニューカマーの顧客は、歌舞伎町の韓国クラブなどのホステス、韓国からの駐在員とその家族、日本語学校の学生たちとのことであった。

経営者のK氏は東京の私立大学と国立大学大学院を卒業後、一時通産省の外郭団体の研究員となったが、韓国市場への日本企業の進出のための研究だったので、自分でなくても誰かがやればよいと考え、退職し、当初韓国の食文化の紹介をやりたいて考えていたという。「食文化は本当の国際理解の契機になりうる。しかし店が予想外に大きくなってしまったので、多忙になり、念願の食文化研究所はまだ出来ていない」という。今後の展望としては、「日本で人生の30代を過ごしたので、積極的に日本との関係をもちたい。ともに栄える社会をつくることだ。店は地域に根を下ろしていきたい」と述べていた。1994年7月30日のインタビューによる。

- 43) 地域レベルの民族間関係の実態調査としては、例えば、谷富夫「エスニック・コミュニティの生態研究」鈴木広編『現代都市を解読する』ミネルヴァ書房、1992年及び谷編『生野の社会構造—民族関係の視点から—』大阪市立大学文学部社会学研究室、1994年を参照。
- 44) 今回のエスニック・ビジネス調査では、ビデオ・レンタル業者のなかで著作権料の問題をめぐって一時、連絡組織ができたが、継続しなかったという話を聞いた。また、94年11月18日に開催された『在日外国人生活情報誌編集長シンポジウム』（同実行委員会主催、国際交流基金協力）においては、多言語メディアとエスニック・プレス制作サイドが共通に抱える問題を明らかにし、相互協力ネットワークを築くと同時に、日本の行政機関、出版・報道などのマス・メディア関係者などに自己の存在をアピールするというねらいがあった。また、多言語メディアやエスニック・プレスがもつ機能として、さまざまなエスニック・ビジネスの広告の掲載、各種生活情報の提供、日本の行政情報の提供、読者相互のコミュニケーションの場の提供、読者からの相談窓口機能などがあることが知られた（多言語メディアの場合に

は、日本人読者と各国の外国人との誌上討論も活発に行われている)。なお、日系ラテンアメリカ人向けの新聞のある経営者が、当初、初歩的な生活情報や母国情報が多かったが、定住期間の長期化に伴い、最近では日本の文化やスポーツ情報、在日ブラジル人社会に関する情報など、紙面が変化してきていると述べていたのは、印象的であった。

45) 新宿区児童課の資料によれば、両親が片親が外国人の園児が区立保育園児に占める割合は12.8%に達している(1993年11月1日現在)。

46) 例えば1993年夏に実施された「地域社会の国際化に関する意識調査—港区・新宿区・羽村市三区市アンケート調査—」(東京都、1994年3月)では、「日本の社会に外国人が増えるのは歓迎だ」という意見に対して「そう思わない」が、港区で55.4%、新宿区で67.4%、羽村市で68.5%と、各地区とも否定派が肯定派を大きく上回った。

47) この点については、拙稿「外国人住民の生活・福祉問題—実態調査からの展望—」「社会福祉研究」第60号、鉄道弘済会、1994年7月を参照されたい。

48) 松本通晴・丸木恵祐編「都市移住の社会学」世界思想社、1994年参照。

49) 広田康生「アジア系新移民(Asian American)調査研究の視点—アメリカにおけるエスニック・コミュニティのゆらぎ—」奥田道大・広田康生・田嶋淳子「外国人居住者と日本の地域社会」明石書店、1994年、VI章参照。なお、最近の「社会学評論」掲載の関連論文としては、「特集・情報化社会の中のエスニシティ」(176号、1994年3月)が刺激的な視角と論点を提出している。さらに、1994年12月5～6日に開催された第15回日本大学国際シンポジウム“Work and Family Life of International Migrant Workers”は、家族という行為主体とジェンダー要因を強調しており、数々の示唆を得ることができた。

50) 広田、同上書、338頁。

51) 例えば、A.M.Schlesinger, Jr.(1991), *The Disuniting in America*, (都留重人監訳「アメリカの分裂」岩波書店、1992年)を参照。

52) 山脇啓造は、近代日本における外国人労働者問題を、日本政府による外国人労働者移入規制政策の検討を中心に論じることを通じて、外国人に対する制度的差別が当時の日本社会の外国人蔑視の反映であり、その固定化を促したこと、戦前においても外国人労働者の急増が日本経済の構造変化による「日本型労働市場」の形成のなかで生じたことなどを指摘しているが、貴重な示唆であると考え。山脇啓造「近代日本と外国人労働者—1880年代後半と1920年代前半における中国人・朝鮮人労働者問題—」明石書店、1994年、288—299頁参照。

53) P. Blau (1977), *Inequality and Heterogeneity*. ここでは、園部雅久の紹介による。園部「東京の住宅・居住問題—社会学的观点から—」「地域開発」311号、日本地域開発センター、1990年8月、参照。なお、拙稿「『住み分け社会』か『住み合い社会』か—ソーシャル・ミックスの活力と地方自治—」「地方自治の窓」第38号、地方自治協会、1991年12月も参照されたい。

54) 一方、日本社会の多様性ということからすれば、当然地方都市の事例研究もみておく必要がある。一例として、豊田市の団地コミュニティに集住する日系外国人労働者及びその家族と地域社会の変容を調査している都築くるみは、「問題噴出期」「両にらみ期」「第1次共生期」という展開過程を位置づけ、日系人側、日本人側の諸条件の変化を分析しているが、ここでの展開の条件を市のコミュニティ政策とトヨタ自動車の地域政策に規定された自治区(自治会)の新規住民に対する受入れのあり方に見いだしていることは興味深い。都築くるみ「日系ブラジル人の受入れと地域の変容—愛知県豊田市H団地を事例として—」

『名古屋大学社会学論集』14号、1993年参照。また、日本社会学会第67回大会（1994年11月）における都築の報告「地方産業都市とエスニティー—日系ブラジル人と社会的ネットワーク—」も参照。

- 55) 筆者は、1993年1月から設置された東京都の「国際政策懇談会」の専門調査員を務めた。懇談会での主要な論点のひとつは、「不法滞在外国人」（超過滞在者、資格外就労者、不法入国者）の都市政策上の位置づけであった。諸外国や日本国内の他自治体の取り組みの広範な調査を行いつつすめられた議論の結果まとめられた『東京都国際政策懇談会報告書』（1994年4月）においては、在留形態別の行政対応の考え方が示され、「不法就労者」については結果的に以下のような記述となった。

「彼らは、発覚が退去強制につながるという地位の不安定さのために、行政との接触を避ける結果、医療、公衆衛生、児童福祉、防災などの面で行政に空白を生じている。また、事件・事故の場合の対処や労働面などでは、問題の深刻化・潜在化を招くとともに、彼ら自身の人権の擁護が困難になるなど、地域社会の健全性をそこなう要因をはらんでいる。これらの問題に対処するためには、『不法就労』や『不法滞在』という状態を解消することが必要である。不法就労者の中には、諸般の事情を勘案して特別在留を認められるケースもある。しかし、流入してくるすべてを追認していくことが困難であることは明らかである。都としては、不法就労の防止に務める必要がある。他方、彼らもまた地域で生活しているという現実を無視することはできない。地域社会としては、彼らの人権の擁護に欠ける事態を避けなければならない。そのために、都は、事態の緊急性や社会全体の利益を勘案しつつ、現実が生じている問題を直視し、状況に応じて人権上の配慮を優先して

いくことが必要である。」

この記述は、都市自治体としての人権擁護の姿勢を強調しているものの、都市政策の基本的な前提を現行の日本政府の政策に置いて展開されており、国の政策の恣意的な運用や不備、また基本的な不整合についての批判がみられないことは、議論に参加した者として残念に思わざるをえない

（「国への要望事項」として記述された中には、自治体参政権、公務員採用、生活保護法、年金制度、外国人学校などとともに、「不法就労者」等の人権擁護と「不法就労」の防止についても掲げられているが、国の外国人労働者政策に対する積極的な批判や提言はみられない）。なお、この提言をもとに東京都は1994年12月にこれからの都としての国際政策の大綱をまとめているが、基調は変化していない。『東京都国際政策推進大綱—21世紀を展望した新しい国際政策のあり方—」参照。

一方、最近まとめられた『東京都2015年長期展望—活力とゆとりの東京へ—』（1994年11月、東京都）では、2015年における東京の外国人登録者数は50～60万人となり、人口に占める比率は5%程度まで高まると予想しており（同報告書、106頁）、「出入国管理政策は国の所管であるが、単純労働者の受入れに関しては、外国人に対する地域社会の文化的、社会的な受容力や日本の労働力需給の動向などを含めた長期的な視点に立った明確なルールの確立などの条件整備が必要となる」との指摘がみられる（同、110頁）。

- 56) この点のひとつの試論として、拙稿「メガロポリスからメガ・シティへ—グローバル時代の巨大都市論の展開と課題—」『明星大学社会学研究紀要』第14号、1994年を参照されたい。

（わたど いちろう、本学科専任講師）